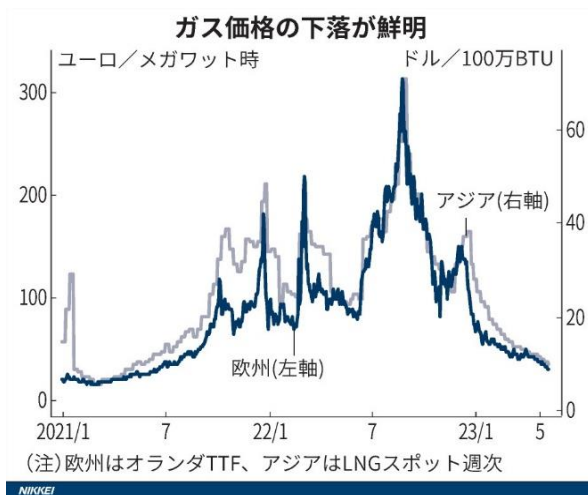




## アジア・欧州のガス価格下落、「侵攻前」水準に

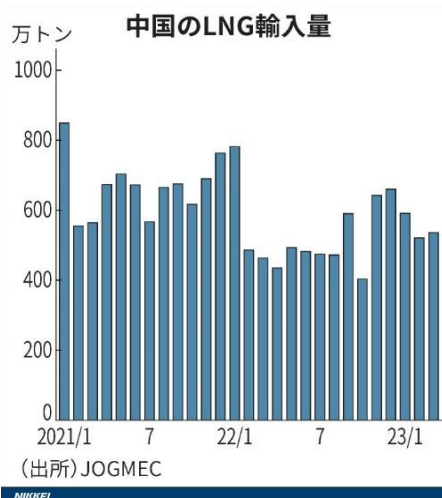
アジアと欧州でガス価格の低下が顕著になっている。代表的な指標は足元で約2年ぶりの安値をつけ、ロシアによるウクライナ侵攻前の水準に戻った。世界最大級の需要家である中国が調達方針を変更し、購入量を減らしたことが根底にある。欧州各国がガスの在庫を増やしたことも影響する。資源価格の下落が定着すれば、インフレ率の低下を通じて世界景気を下支えしそうだ。



リフィニティブが算出する、アジアの液化天然ガス（LNG）スポット価格は19日、100万BTU（英国熱量単位）あたり9.8ドルと、2021年5月以来2年ぶりに節目の10ドルを割り込んだ。22年夏には70ドル台を付けており、およそ9割安の水準に沈んだ。

欧州の天然ガス指標のオランダTTFの翌月渡し物価格も18日に一時1メガワット時あたり29.75ユーロと、およそ1年11か月ぶりに30ユーロを下回った。22年8月と比べると9割超安い。

ウクライナ危機前の水準に戻った底流には、中国のガス調達構造の変化がある。その影響力は大きい。LNG輸入者国際グループ（GIIGNL）によると、中国のLNG輸入量は21年に20年比15%増え、日本を抜いて世界最大の輸入国となった。22年は減ったもののなお存在感は大きい。調達方針の変更には大きく3つの要素がある。





一つは、調達の一部をオーストラリア（豪州）からロシアにシフトしたことだ。中国の22年の豪州産LNGの輸入量は21年から3割減った一方、LNGとパイプラインを合わせたロシアからの輸入は4割超増えた。先進国による制裁リスクで安くなったロシア産ガスを積極的に買う構図だ。

もう一つは石炭への回帰だ。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）によると、中国のエネルギー消費に占める天然ガスの割合は22年に8.5%と、21年の8.9%から20年ぶりに減少した。一方で石炭は56%から56.2%と10年ぶりに増えた。

21年に大規模な電力不足で工場の操業停止などの混乱が生じたことを受け、共産党指導部がエネルギー安定供給を強化。脱炭素の観点から石炭を抑制してきたが、自国で大半をまかなえる石炭を再利用する動きが広がっている。

ガスを安定調達できる長期契約にシフトしていることも一因だ。欧州調査会社ライスタッド・エナジーによると、中国が21～22年に締結した長期契約の購入量は年5000万トン近く。20年までの6年間で年1600万トン程度だったが、この2年だけで約3倍の量を確保した計算だ。

昨年冬ごろまではゼロコロナ政策からの脱却に伴い、中国の「爆買い」がガス価格を上向かせるとの指摘も多かった。ただ現在は「中国はエネルギー安定供給に向けた戦略を加速しており、LNGスポット価格が下落しても旺盛に買い向かうとは限らない」（JOGMECの竹原美佳調査部長）との見方が優勢だ。

欧州のガス価格下落に関しては、昨年冬に懸念されたガス不足危機を乗り越えたことが大きい。ロシアからの主要パイプライン「ノルドストリーム」を通じたガス供給が昨夏に途絶えたことを受け、ドイツやフランスなど各国は世界中からガスを集め、供給量を確保するために貯蔵を増やしてきた。

ガス需要が減った側面もある。欧州連合（EU）が各国にガス需要を例年から15%削減するよう呼び掛けたことに加え、記録的な暖冬の追い風も受けてニーズが減少。業界団体GIEによると、EU全体の天然ガス貯蔵率は先週末時点で65%と、前年の同じ時期の42%を大きく上回っている。

ガス価格の下落は世界経済の追い風になりうる。ユーロ圏の消費者物価指数の前年同月比の伸び率は22年10月に10.7%を記録していたが、直近4月は7.0%と鈍化。インフレ率の低下が購買意欲を刺激するなどの経路を通じ、景気を下支えする公算が大きい。



# ウメモト インフォメーション



2023年 5 月 24 日 担当 Jeong

日本経済にもプラスに働きそうだ。電気料金は燃料費調整制度を通じ、輸入する化石燃料の価格を反映して算出される。「ガス価格を含めた国際商品価格の下落は電気料金の押し下げにつながる」（大和証券の西川周作シニアアナリスト）との見方が多い。

もっとも、冬場にかけては再び上昇する可能性は残る。すでにその兆候はみられる。

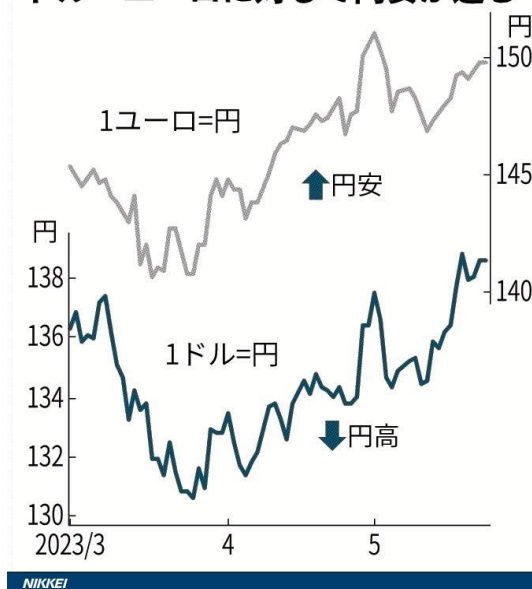
TTFの23年10～12月渡し物の価格は45ユーロ、24年1～3月は52ユーロと期近物と比べて高い。「LNG輸出基地の火災などの設備トラブルが起きたり、気温が下がったりすれば需給が厳しくなる恐れがある」（商社関係者）との声がある。低廉なガス価格は需要国にとって望ましいが、定着するかは予断を許さない。



## 円、下落基調強まる

外国為替市場で円が主要通貨に対して下落している。23日には一時1ドル=138円80銭台をつけ、2022年11月以来半年ぶりの円安・ドル高水準に達した。対ユーロでも一時1ユーロ=150円台をつけ、3週間ぶりの円安・ユーロ高水準となった。追加利上げ観測が高まる欧米と、日銀が金融緩和策を続ける日本との金利差を見込んだ円売りが強まっている。

ドル・ユーロに対して円安が進む



対ドルの円相場は23日、18日につけた年初来安値の1ドル=138円70銭台を更新した。22日に米セントルイス連銀のブラード総裁が「今年はさらに0.25%の利上げを2回実施するのが望ましい」と述べるなどFRB高官らが利上げ打ち止めに慎重な姿勢を示し、追加利上げ観測がにわかに高まった。

米連邦債務の上限引き上げ問題に対する過度な警戒感が弱まった側面もある。

22日に野党・共和党のマッカーシー下院議長と会談したバイデン米大統領は「前進するための話し合いを続けていく」と語るなど、合意に向けた協議が進むとの期待が高まり円売り・ドル買いが広がった。

欧州中央銀行（ECB）も4日の理事会で7会合連続となる利上げを決めており、今後も政策金利の引き上げが続くとの見方が強い。りそなホールディングスの石田武為替ストラテジストは「市場はあと2回程度、0.25%ずつの利上げを織り込んでいる」と指摘する。金融緩和を続ける日本との金利差が意識され、円安がさらに進行する可能性もある。



## 長距離物流、脱炭素に挑む

液化天然ガス（LNG）を燃料とする大型トラックを、中堅運送会社のエコトラック（大阪府門真市）が導入した。充填スタンドの不足などから日本で普及が遅れており、商業ベースの運行は初めて。二酸化炭素（CO2）排出量の実質ゼロをうたい、東京一大阪間を往復する。長距離物流に脱炭素が及ぶかどうかの試金石となる。

いすゞ自動車の「ギガLNG車」を1台導入した。積載量は13トン超で、1回の充填で走れる航続距離は1000キロメートル超。国産初のLNGトラックとして2021年に発売されたが、国の補助を受けた実証走行に限られていた。エコトラックは年内に2台目も調達する計画だ。

CO2の排出量はディーゼルトラックより1割少ない。エコトラックは森林整備などによるカーボンクレジットで相殺されたLNGを使用し、実質ゼロにする。電気自動車（EV）の場合、航続距離が100～300キロと短く、積載量も1～2トンに限られる。長距離物流の脱炭素にはLNGトラックが最適と判断した。

1台当たりの価格は約3000万円。国のエコカー補助金を使っても2500万円程度の見通しで、通常のディーゼルトラックの約2倍に相当する。それでも購入に踏み切った背景には、顧客である荷主の意識変化がある。

グローバル企業の間ではCO2の排出量について、自社で使った化石燃料や電力（スコープ1、2）だけでなく取引先による原材料の生産や輸送（スコープ3）まで広げて把握する動きが広がっている。「トラック輸送は安ければ安いほどいいという現在の風潮は変わる」と池田雅信社長はみており、荷主の開拓を急ぐ。

運賃は運行条件によって異なるが、ディーゼルトラックと同等かやや高い水準を目指す。LNGの価格はロシアによるウクライナ侵攻前に比べて5割以上値上がりしており、ディーゼルトラックの軽油と比べても1割以上高い。池田社長は「利益トントンでも普及を優先させたい」と話す。

日本のトラック輸送のうち短距離はEVなどが広がりつつあるが、長距離はディーゼル車がほとんどで脱炭素のメドが立っていない。LNGトラックの普及が進む欧米や中国とは対照的だ。わずか1台とはいえ商業運行が始まった関西は、日本の長距離物流を変える可能性を秘めている。

課題は、LNGの充填スタンドをどう増やすかだ。いすゞなどによる16～18年度の実証実験の一環として造られた2カ所のうち、東京・平和島のスタンドは閉鎖された。残った大阪・南港も、運営するエネクスフリート（大阪市）は「現状では維持コストをまかなえず、閉鎖したいのが本音」と明かす。



# ウメモト インフォメーション



2023年 5 月 24 日 担当 Jeong

大阪のスタンドは80キロリットルの容量があり、いすゞのLNGトラック100台分を充填できる。設置コストは約3億円で、実証実験では3分の2を補助金でまかされた。よほどトラックが増えないかぎり新設のハードルは高い。トラックが少ないからスタンドが広がらず、トラックも増えないという悪循環に陥っている。

突破口になりうるのが、三菱商事とエア・ウォーターが北海道で共同実験している充填スタンドだ。大阪・南港の3分の1の規模で、設置や移転が容易なのが特徴。運送会社の拠点などに展開できれば、普及の追い風となる可能性がある。





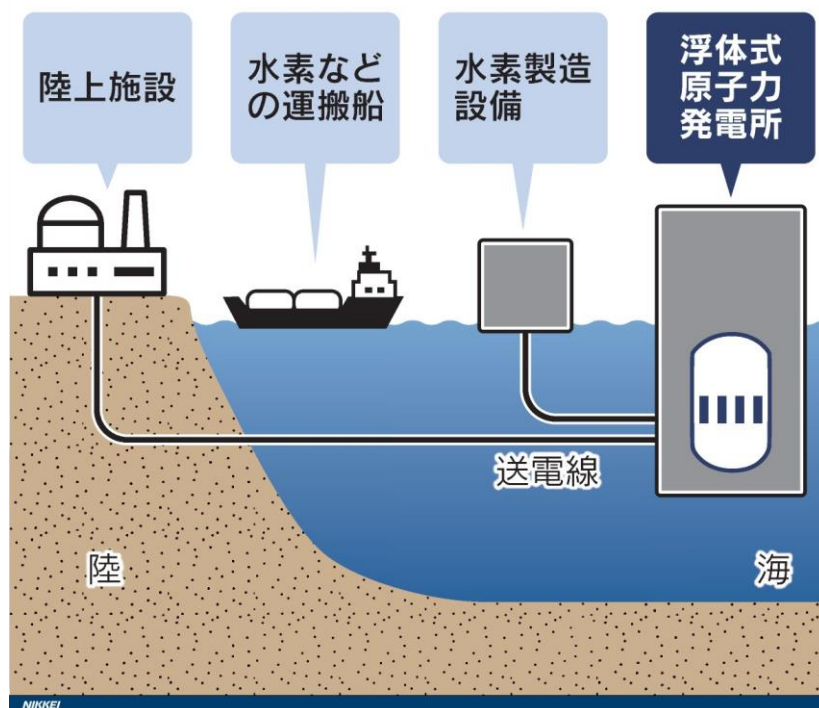
## 浮体式原発、従来の原発との違いは？

浮体式原発は洋上で稼働させる原発です。海上であればどこにでも設置することができます。浮かんでいるため地震の影響を受けにくく、沖合に設置すれば津波にも耐えやすい構造です。地形にあわせた特別な構造物も不要で、大部分を工場で大量生産できます。建設費用は陸上の原発に比べ約半分、工期も7割短縮できるとされています。

日本企業が出資する新興企業はイギリスのコアパワー社。米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が出資する企業などと共同で浮体式原発を開発しています。浮体式原発は従来型の原発に必要な加圧設備が不要なため、小型化できるほか爆発などの事故を起こすリスクが少ないことが特徴です。

脱炭素を背景に、浮体式原発は世界で需要の増加が見込まれます。地震や津波のリスクが高い日本では、陸上原発よりも優位な可能性があります。今治造船や尾道造船など13社は今回のプロジェクトに参画することでノウハウ獲得を狙います。洋上風力発電や核融合発電に続き、日本勢の次世代エネルギーでの巻き返しに注目が集まります。

### 浮体式原子力発電所のイメージ





## 週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	4/11～4/17	85.95	1.16	134.41	1.45	72.66	1.76
	4/18～4/24	82.71	▲3.24	135.39	0.98	70.43	▲2.23
	4/25～5/1	79.51	▲3.20	135.57	0.18	67.79	▲2.64
	5/2～5/8	74.56	▲4.95	137.41	1.84	64.44	▲3.35
	5/9～5/15	75.13	0.57	136.07	▲1.34	64.30	▲0.14
	5/16～5/22	74.49	▲0.64	138.26	2.19	64.77	0.47
水曜日～ 火曜日	4/12～4/18	86.17	1.48	134.61	1.48	72.95	2.04
	4/19～4/25	82.16	▲4.01	135.37	0.76	69.95	▲3.00
	4/26～5/2	78.87	▲3.29	136.23	0.86	67.58	▲2.37
	5/3～5/9	73.71	▲5.16	136.24	0.01	63.16	▲4.42
	5/10～5/16	74.82	1.11	136.21	▲0.03	64.10	0.94
	5/17～5/23	74.54	▲0.28	138.74	2.53	65.04	0.94

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート